

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	もりおか老人大学開催事業			事業コード	0435
所属コード	066500	課等名	長寿社会課	係名	生きがい推進係
課長名	藤澤 忠範	担当者名	弥藤 紘子	内線番号	3568
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者の社会参加の促進	コード	1
予算費目名	介護保険費特別会計 3 款 1 項 4 目 一般予防事業普及啓発・支援事業費(001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 52 年度
根拠法令等	もりおか老人大学設置運営要綱			

(2) 事務事業の概要

高齢者が自らの生活を健康で豊かにすることや、それぞれの経験や知恵を生かして地域を豊かにする社会活動をすることによって生きがいのある生活を送れるようにするため、それらに必要な事柄を学習する機会を提供する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 48 年 3 月に策定した盛岡市勢発展総合計画の大きな柱に「福祉都市づくり」を掲げ、厚生省(当時)の昭和 51 年「老人のための明るいまち推進事業」により」3 年間の補助を受けスタートした。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・ 高齢者の生活や興味が多様化し、新規入学者に対する後期高齢者の割合が高くなっている。
 - ・ 前期高齢者のニーズに合った講座内容が求められている。
 - ・ 意欲や能力がある退職期を迎え始めた「団塊の世代」の社会活動参加意欲を活かすための環境づくりが本事業に一層求められている。
 - ・ 民間開放提案により平成 21 年度から特別講座に係る運営を民間委託し、近年受講者も増加傾向にある。他方、本校講座や分校講座との位置づけについて、検討が必要である。
- 今後の方針策定のためにも関係機関や教授等の意見等を集約していく。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が，何が対象か）

60 歳以上の市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 60 歳以上の市民	人	87,605	89,549	91,103	92,600	92,476
B						
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

26 年度実績

- ・開講期間：5 月～1 月
- ・分校数：23 校
- ・講座数：「本校講座」…7 回
「分校講座」…各分校 9 回
「特別講座」…5 回

本校講座は著名な講師を招き，県民会館や市民文化ホールなどの大きな会場での講演会を行った。分校講座は学生の近隣の老人福祉センター等を会場とし，分校ごとのカリキュラムを企画・実施している。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 本校講座実施回数	回	7	7	7	7	7
B 分校・分室数	個	23	23	23	23	23
C 分校講座実施回数	回	9	9	9	9	9

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

健康を維持し，地域活動に参加するなど豊かな生きがいのある生活を送れるようにする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 卒業者数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	人	701	668	627	630	604
B 特別講座修了者数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	人	119	161	187	150	166

C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
---	---	--	--	--	--	--	--

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	① 国	千円	1,741	1,697	1,711	1,774	1,706
	② 県	千円	870	848	855	887	853
	③ 地方債	千円	0	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	870	848	855	887	853
	⑤ その他(支払基金, 保険料)	千円	3,487	3,396	3,426	3,550	3,412
	A 小計 ①～⑤	千円	6,968	6,789	6,847	7,098	6,824
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
計	トータルコスト A+B	千円	14,968	14,789	14,847	15,098	14,824
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：高齢者が老人大学を通じて学習意欲を持ち、新しい人間関係を構築するなど、高齢者の社会参加やいきいきとした暮らしに結びついている。

② 市の関与の妥当性

結びついている。

理由：高齢者の社会参加や生きがい活動の促進、支援は行政の役割である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：高齢者の社会参加、生きがい活動の促進という目的に合致している。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：高齢者の社会参加の機会を減少させる。

新たな学習意欲、生きがいを生む機会を減少させる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

その内容：学習内容の充実や参加学生の増加を図ることで向上が図れる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公正・公平である。

60 歳以上の市民すべてに門戸が開かれている。

また、バス研修時の保険料等は実費負担としている。

(4) 効率性評価

他の事業を講義に組み込むことにより、事業費の削減の余地がある。また、同事業を活用し、国体など他事業の周知を図ることで、他事業の周知啓発につながる。

事業の運営方法について、検討することで削減の余地がある。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

周知方法や講義内容の充実。また、利用施設の備品等の整備について要望が挙げられている。また、特別講座について、方向性や実施方法について見直しの必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

個々の要望は多岐にわたることから、その総てに対応するのは困難であるが、要望を聴取する機会を複数回設けることで対応。

特別講座については、年々受講者数が増加しており、会場確保やバス研修に課題が残る。特別講座については、内容や方向性について検討する。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

高齢者の生きがいづくりや仲間づくり事業として、市民の需要が高く、仲間づくりへの支援や学習意欲に応える取組として、事業の重要性は増していくものと考えている。

今後も、周知方法の工夫や講義内容の充実に継続して取り組む必要がある。